

1 公益財団法人東北自治研修所



1 基本情報

所 在 地	富谷市成田二丁目22番地1			出 資 等 の 状 況	第1位	東北自治研修所	
代 表 者	代表理事 佐藤 健二	設 立	昭和39年3月10日		第2位	39,700 千円 (99.3%)	
					宮城県	50 千円 (0.1%)	
電 話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773		第3位	東北5県	
団体分類	自立支援団体	県主務課	総務部 人事課		第4位	250 千円 (0.6%)	
					千円 ()		
県出資額・割合	50 千円 (0.1%)	ホームページ	http://www.thk-ic.or.jp/thk-index.htm		第5位	千円 ()	
設立目的 (定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。			その他	千円 ()		
				出資等総額	40,000 千円		

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	施設管理事業	136,715 (61.1%)	142,758 (62.3%)	142,000 (61.3%)	東北自治総合研修センターの管理 (寄宿舎「青葉寮」を除く)
事業2	寄宿舎管理事業	55,456 (24.8%)	53,031 (23.2%)	55,934 (24.2%)	寄宿舎「青葉寮」の管理
事業3	研修等事業	31,767 (14.2%)	33,130 (14.5%)	33,506 (14.5%)	地方公共団体職員向け研修の実施、研修に関する 研究会の開催、機関誌の発行
その他の 事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		223,938	228,919	231,440	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
研修事業の基本方針である「第7次研修実施5 か年計画(R5～9)」に基づき、長期研修、指導者 養成研修のほか、時代の要請に応じた研修を実施 する。また、必要な設備修繕、更新等を実施 する。	公益法人制度改革に伴う関係規程の改正手続 を進める。また、コンプライアンスに関する職員 研修を実施する。	光熱水費について、効率的な冷暖房運転に 努め、経費節減に努める。また、各研修機関 及び外部利用における宿泊利用の推進によ り財務の健全化に努める。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考 指標
①公益的使命、役 割等に関すること	階層別研修等:20コース、特別 研修を1回開催した。環境改善や 故障等への対応など、必要な設 備修繕・更新を実施した。	「第7次研修実施5か年計画」に基づき、予 防・訴訟法務、政策形成のためのデータ分析、 人口減少下の地域経営など時代に合わせた テーマの研修を実施した。施設管理について は、必要な設備修繕、更新等を実施した。	人口減少社会の進展などを踏まえ、時代の ニーズに沿った研修の充実に努めており、本県 をはじめとした地方公共団体の人材育成に貢 献している。また、施設の修繕・更新を適切に 実施するなど、研修環境の維持向上にも取り組 んでいる。	A
②組織運営の健 全性に関すること	公益法人制度改革に伴い見直 しが必要な規程等の特定と改正 案等を作成した。個人情報漏洩 及びコンピュータウイルスに関 する研修を実施した。	改正が必要な定款等の改正案及び新たに制 定が必要な規程案を作成し、改正に向けた準 備を進めた。また、個人情報漏洩及びコン ピュータウイルスに関する研修を受講しやすい オンライン教材により実施し、コンプライアンス に関する意識向上を図った。	公益法人制度改革に伴う規程見直しに向けた 準備を進めるとともに、オンライン教材を活用 した職員研修を実施するなど、コンプライアンス 意識の向上にも努めている。引き続き、組織運 営の健全性向上に向けた取組を促していく。	
③財務の健全性 に関すること	ガス・水道の使用量は増加した が、電気使用量は減少した。長期 研修受講者の増加や外部利用の 増加により、寄宿舎利用負担金 の収入が増加した。	日々の気温に対応した冷暖房運転やこまめな 消灯などにより電気については使用量を抑え節 減できた。東北六県自治体への研修派遣依頼 や外部利用の促進により、長期研修受講者や 外部の宿泊利用が増加し、寄宿舎利用負担金 の増加となった。	光熱水費に変動が見られる中でも、節電等の 取組により電気使用量の抑制に努めている。ま た、長期研修受講者や外部利用の増加により 寄宿舎利用負担金収入が増加するなど、収入 確保の取組も見られる。引き続き、健全な財政 運営を支援していく。	
総合評価・今後 の方向性と課題		第7次研修実施5か年計画に基づき、引き続 き、時代のニーズに応じた研修を充実させ、地 方公共団体職員の資質能力の向上を図る。ま た、公益法人制度改革に伴う関係規程の改正 手続きを進めるなど、健全な組織運営を目指 すとともに、光熱水費の削減に努める。	全体として、時代に即した研修の実施や施設 の適切な管理運営、組織・財務の健全性確保 に向けた取組が行われており、概ね良好な法 人運営がなされている。引き続き、第7次研修 実施5か年計画に基づく研修の充実に努めると ともに、公益法人制度改革への適切な対応や経 費節減の取組を進め、より一層の法人運営の 強化を図るよう必要な助言を行っていく。	総合 評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	149,928	114,926	118,833	3,907
	流動資産	83,816	55,329	56,168	839
	固定資産	66,112	59,597	62,665	3,068
	うち基本財産	40,000	40,000	40,000	0
	負債合計	37,628	20,796	21,144	348
	流動負債	34,644	16,505	16,853	348
	固定負債	2,984	4,291	4,291	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	112,300	94,130	97,689	3,559
	指定正味財産	0	0	0	0
	一般正味財産	112,300	94,130	97,689	3,559
正味財産増減計算書	経常収益	220,035	197,650	210,806	13,156
	うち事業収益	177,548	164,025	168,381	4,356
	経常費用	199,889	206,403	207,247	844
	うち管理費	9,203	9,761	8,159	△ 1,602
	評価損益等調整前当期経常増減額	20,146	△ 8,753	3,559	12,312
	当期経常増減額	20,146	△ 8,753	3,559	12,312
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	15,400	9,416	0	△ 9,416
	当期経常外増減額	△ 15,400	△ 9,416	0	9,416
	当期一般正味財産増減額	4,746	△ 18,169	3,559	21,728
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	当期正味財産増減額	4,746	△ 18,169	3,559	21,728
県の財政的関与	補助金	6,503	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	73,406	73,441	76,800	3,359
	補助金等合計	79,909	73,441	76,800	3,359
	総収入 ※3	220,035	197,650	210,806	13,156
	総収入に対する補助金等割合	36.3%	37.2%	36.4%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	74.9%	81.9%	82.2%	0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	241.9%	335.2%	333.3%	-1.9%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	9.2%	-4.4%	1.7%	6.1%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	4.2%	4.9%	3.9%	-1.0%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況					
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員					
	非常勤(うち県退職者)	8（ 0 ）	8（ 0 ）	8（ 0 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開				
職員	常勤職員（※4）	3	3	3	平均年収 (千円)	1名のため非公開				
	プロパー職員	0	0	0						
	県退職者	2	2	2	常勤職員(プロパー)					
	県派遣職員	1	1	1	平均年齢(歳)	-				
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	-				
	上記以外の職員(※5)	5	5	5						
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数		-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

1 公益財団法人東北自治研修所

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	1
			②周知していない。	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	0
			②登用していない。	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	1
			②行っていない。	
		DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1
			②設置又は配置していない。	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	1
			②8項目未満整備	
			就業規則	
			役員報酬規程	
			職務分掌規程	
			会計規程	
			契約規程	
			決裁規程	
			給与規程	
			退職手当規程	
			施設等管理規程	
			業務継続計画（BCP）	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	1
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	0
			②整備していない。	

No.	項目	評価内容		評価			
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法・法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2		
			②下記のうち、6項目未満（会社法・法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1			
			③ホームページで公開していない。	0			
			定款（寄附行為）	■			
			役員等名簿	■			
			事業計画書	■			
			収支予算書	■			
			事業（営業）報告書	■			
			収支計算書	■			
			貸借対照表	■			
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■			
			財産目録	■			
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□			
			役員の報酬・退職金に関する規定	□			
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。		②	2
				②1～2項目実施している。		1	
				③実施していない。		0	
				○コンプライアンスに関する規程を整備している。		■	
	○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■					
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■					
		○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□				
		○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□				
合計（12点満点）					9		

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
公益法人制度改革に伴う関係規程の改正手続きを進める。また、コンプライアンスに関する職員研修を実施する。	公益法人制度改革に伴い見直しが必要な規定等の特定と改正案等を作成した。個人情報漏洩及びコンピュータウィルスに関する研修を実施した。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
改正が必要な定款等の改正案及び新たに制定が必要な規定案を作成し、改正に向けた準備を進めた。また、個人情報漏洩及びコンピュータウィルスに関する研修を受講しやすいオンライン教材により実施し、コンプライアンスに関する意識向上を図った。	公益法人制度改革に伴う規程見直しに向けた準備を進めるとともに、オンライン教材を活用した職員研修を実施するなど、コンプライアンス意識の向上にも努めている。引き続き、組織運営の健全性向上に向けた取組を促していく。	A

＜参考指標＞

合計点が
 9～12点の場合：A（概ね良好）
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	① 3期連続黒字（増加）	3	2
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期≧0（累積欠損金なし）	②	2	
		② 当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期≧30%	②	2
			② 当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計 ×100	① 当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		② 当期>正味財産（自己資本）比率	0		
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期≧100%	①	1
			② 当期<100%	0	
合計（12点満点）				10	

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
光熱水費について、効率的な冷暖房運転に努め、経費節減に努める。また、各研修機関及び外部利用における宿泊利用の推進により財務の健全化に努める。	ガス・水道の使用量は増加したが、電気使用量は減少した。長期研修受講者の増加や外部利用の増加により、寄宿舎利用負担金の収入が増加した。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
日々の気温に対応した冷暖房運転やこまめな消灯などにより電気については使用量を抑え節減できた。東北六県自治体への研修派遣依頼や外部利用の促進により、長期研修受講者や外部の宿泊利用が増加し、寄宿舎利用負担金の増加となった。	光熱水費に変動が見られる中でも、節電等の取組により電気使用量の抑制に努めている。また、長期研修受講者や外部利用の増加により寄宿舎利用負担金収入が増加するなど、収入確保の取組も見られる。引き続き、健全な財政運営を支援していく。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）